

マレーシアは格差社会か―異例のマジョリティー優遇政策の帰結

熊谷 聡

特集／開発の中で「格差」を考える

●はじめに

「マレーシアは格差社会か」と問われると、一瞬考え込んでしまう。確かに、少数の極端な金持ちは存在する。華人系マレーシア人を中心に、ビジネスに成功した企業家の多くは極端な金持ちであるし、一九九〇年代以降、マハティール政権に近いとされるマレー人企業家が急速に台頭し、新たな富裕層を形成した。こうした企業家他、各州のスルタン・王族なども相当に富裕であろうことは想像に難くない。

『マレーシア富豪クラブ二〇〇四』と題した本によれば、マレーシアで最も富裕であるとされるロバート・クオックの資産は、マレーシア国内に上場されている株式だけで約一四二億リンギ（約四五〇〇億円）に上る。この本で取り上げられた一三八人の富豪の上場資産を合計すると八五〇億リンギ（二兆六六〇〇億円）となり、これはマレーシアの全上場株式時価総額の約一二％に相当する。さらには上位一二名の富豪とその家族がそのうちの七〇％にあたる六〇〇億リンギ（一兆八七〇〇億円）を保有し

ているというのだから、まさに一握りの富豪が国の富の多くを握っていると言えるだろう。

一方で、普段それほどお目にかかることのない、こうした超富裕層を除いた場合、マレーシアが極端な格差社会であるという実感はない。例えば、街を歩いていても、多くの「普通の人々」が巨大なショッピング・センターでショッピングを楽しんでいるし、その傍らで多数の貧困者が路上で物乞いをしているということもない。多くの人々は、「普通」に生活しているように見える。

それでは農村部はどうか。筆者が一〇年ほど前に初めてマレーシアを訪れた際、マレーシアの中で経済的に最も後進的な地域とされる東海岸のクランタン、トレンガヌ両州を訪れたことがある。「貧困」を目の当たりにする覚悟で現地を訪れたが、実際の印象はといえば「閑散」であり、「貧困」ではなかった。確かに都市部のように高層ビルが建っているわけではなく、民家も古びている。しかし、その民家の前にはオートバイが止めてあり、薄暗い家の中からは

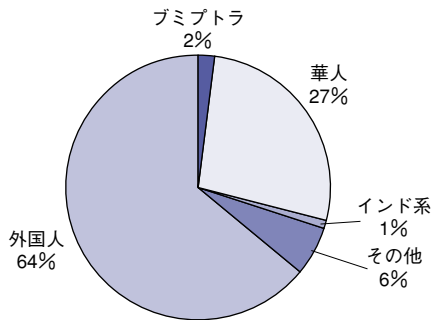
テレビの光が漏れている。やはり、人々は「普通」に生活しているように見えた。「格差社会」という言葉から想像される、極端な貧富の差をマレーシアの町中で観察することは容易ではない。

ところが、統計データを調べてみて驚いた。所得格差を示す指標であるジニ係数を見ると、マレーシアは四九・一五（一九九七年）であり（係数が大きい方が格差が大きい）、これは、日本の二四・八五（一九九三年）はもちろんのこと、インドネシアの三四・三二（二〇〇二年）、中国の四四・七三（二〇〇二年）、インドの三二・五（二〇〇二年）などを上回る。統計上、マレーシアはアジアで最も極端な「格差社会」の一つというわけである。

本論では、本場にマレーシアは「格差社会」なのか、また、こうした実感と統計とのズレがどこから生じているのか、さらには「格差社会」マレーシアは今後、どうなっていくのかを探ってみよう。

●一九六九年暴動を引き起こした「格差」

図1 民族別資本保有比率 (1970年)



(出所) 第3次マレーシア計画より作成。

現在のマレーシアが「格差社会」であるかどうかは別として、過去のある時期、マレーシアが「格差社会」であったことは間違いない。話は一九六九年にさかのぼる。多民族が平和に共存しているマレーシアで、過去一度だけ、多数の死傷者を出す大きな暴動が発生したことがある。いわゆる、五・一三暴動である。一九六九年五月二三日、首都クアラルンプールでマレー系住民と華人系住民が衝突し、二〇〇名近い死者を出す惨事となった。その背景には、人口の多数を占めるマレー系住民が華人系住民に対して経済的に劣位に置かれているという状況があった。すなわち、豊かな華人系住民と貧しいマレー系住民の経済的な「格差」が最終的には暴動に発展したのである。

この時代の民族間の経済的な格差はどのようなものであったのだろうか。一九七〇年時点でのブミプトラ（マレー系住民等先

住民の総称）の世帯別平均月収は一七二リンギ、華人系住民の平均月収は三九四リンギであった（いずれも半島部のみ。以下同じ）。両者の間には二・二九倍の格差があったことになる。このような格差は、資本ストックで見た場合にはさらに顕著となる。ブミプトラは国内企業の資本のわずか二・四％を保有しているにすぎず、華人は二七・二％を保有していた（図1）。当時の人口比率を見ると、五〇・一％をブミプトラが、三六・二％を華人系住民が占めていたから、人口で過半を占めるブミプトラが、華人の一〇分の一以下の資本しか保有していなかったことになる。これでは、先住民であるブミプトラが、元々移民であった華人系住民に経済を支配されていると感じても無理はない。

こうした民族間の経済格差を背景とした五・一三事件を受けて、政府は新経済政策（New Economic Policy）を策定し、その中で、①民族にかかわらず貧困を撲滅する、②社会の再編成、という二大目標を掲げた。「社会の再編成」というのは、ブミプトラ Ⅱ農村在住 Ⅱ農業従事 Ⅱ低所得、華人 Ⅱ都市在住 Ⅱ商工業従事 Ⅱ高所得という、人種 Ⅱ居住地 Ⅱ職業 Ⅱ所得が固定化・二分化された状況を再編しようというものである。具体的には、一九九〇年までにブミプトラの資本保有比率を三〇％にまで高めることや、各職業の民族構成を、全人口の民族構成に従ったものに再編することなどが目標

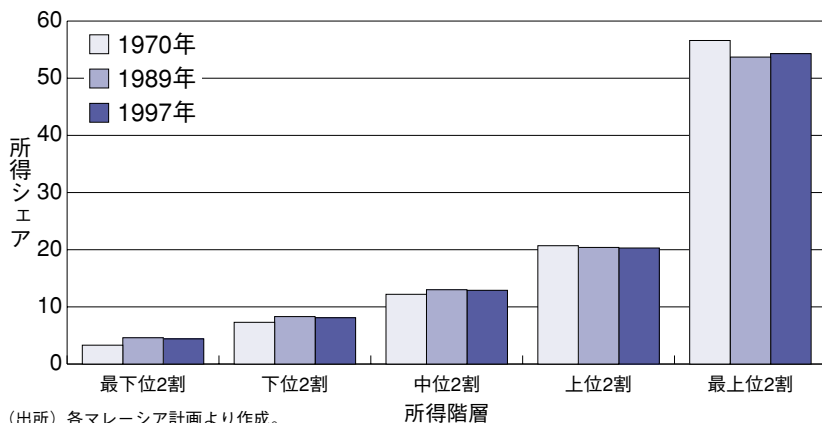
として掲げられた。

●新経済政策と格差社会

新経済政策の策定以降、マレーシアでは現在まで三五年間にわたって、世界的にも異例の、豊かなマイノリティー（華人）から貧しいマジョリティー（ブミプトラ）への所得および所得機会の再分配政策が実施されてきた。そのような国が、依然として統計上ではアジアで最も極端な「格差社会」であるというのは、にわかには信じがたい。その可能性を挙げるとすれば、①新経済政策が有効に機能しなかった、②新経済政策は有効に機能したが、元々の経済的不平等の水準が高すぎた、③新経済政策は有効に機能したが、新たな格差が生じた、の三つがあるだろう。

まず、①について確認してみよう。新経済政策は有効に機能しなかったのだろうか。結論から言えば、新経済政策は、目標に掲げた「貧困の撲滅」と「社会の再編成」の両方について、大きな成果を挙げたといえる。貧困撲滅については、全世帯に占める貧困世帯の比率は一九七〇年の四九・三％から二〇〇四年には五・七％にまで激減している。また、民族間の所得格差については、一九七〇年に一・二・二九であったブミプトラと華人の格差は、二〇〇四年には一・一・六四と改善を見せている。また、資本の保有比率については、ブミプトラが一八・九％、華人が三九・〇％となり、一

図3 階層別所得シェア



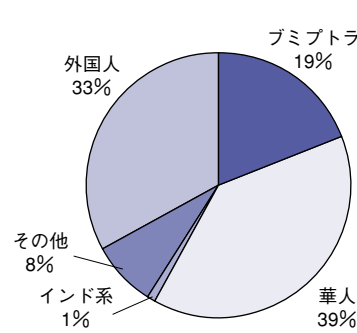
(出所) 各マレーシア計画より作成。

残された可能性は③となる。マレーシアでは、新経済政策によって民族間の格差が是正される一方で、「新しい格差」が生じている可能性がある。最も可能性があるのは、同一民族内の経済格差である。ブミプトラの中、華人系住民の中で民族「内」経済格差が広がっているのではないだろうか。

●民族「間」格差から民族「内」格差へ

八九年、一九九七年には、下位の所得階層が保有する所得の比率がわずかに上昇しているということになる。しかし、これも微々たるものであり、一九七〇年時点での所得階層別の所得分配が、現在と比べて大きく富者に偏っていたということではない。

図2 民族別資本保有比率 (2004年)



(出所) 第9次マレーシア計画より作成。

九七〇年時点と比較して、その差は大きく縮まっている(図2)。それでは、②はどうか。図3は、マレーシアの所得階層別の所得水準を一九七〇年、一九八九年、一九九七年について比較したものである。一目瞭然であるが、過去三〇年間、マレーシアの階層別の相対的な所得はそれほど変化していない。所得の過半を最上位二〇%の階層が保有するという構造は一貫しており、あえていえば、一九七〇年と比較すれば、一九八九年、一九九七年には、下位の所得階層が保有する所得の比率がわずかに上昇しているということになる。しかし、これも微々たるものであり、一九七〇年時点での所得階層別の所得分配が、現在と比べて大きく富者に偏っていたということではない。

民族別のジニ係数を見ると、ブミプトラは〇・四三三(一九九九年)から〇・四五二(二〇〇四年)へ、華人は〇・四三四から〇・四四六へ、インド系についても〇・四一三から〇・四二五へと増加している。すなわち、マレーシアでは、民族を問わず、民族「内」での所得格差が拡大していることになる。

一九九九年よりも古い民族別のジニ係数が入手できないため、統計的に証明することはできないが、(a)民族間の所得格差は縮小している、(b)国民全体としての所得分配構造はほとんど変化していない、という二点から推測すると、所得格差の中心が民族「間」から民族「内」へと変化していると考えるのが自然である。

民族内での経済格差が広がっている一つの理由としては、マレーシアには相続税が無いことが挙げられる。以前はマレーシアにも相続税があった。しかし、これは五〜一〇%とさわめて低い税率に抑えられており、その相続税も一九九一年には廃止された。すなわち、マレーシアでは、一端富豪となった場合、よほどのことがない限り、富豪であり続けることになる。

梅崎も指摘しているが、一九九〇年代のマレーシア政府は意図的に「富豪」を作り出そうとしていたと考えられる(参考文献参照)。この時期、マハティール政権は、前述した国家主導の所得分配政策を続けるかわりに、ブミプトラが自律的に収入を得

ることができるようにするため、民営化プロジェクトの付与を通じてブミプトラ系大企業グループの育成を図っていた。こうした試みは一九九七年のアジア通貨危機で大きな打撃を受けることになったが、それでも一定の成果を挙げた。しかし、それは一方で、民族内格差を広げることになったと言える。

●持続する地域間格差

もう一点、マレーシアで注目する必要があるのは、地域間の所得格差である。現在のマレーシアは一三州から構成される連邦制の国家であるが、州ごとの一人当たり国民所得は大きく異なっている。一九七〇年時点では最も貧しいクランタン州と最も豊かなスランゴール州(クアラルンプールを含む)の格差は三・四九倍であった。二〇〇〇年時点で最も貧しいクランタン州と最も豊かなクアラルンプールを含むスランゴール州との格差は三・三二倍で、ほとんど変化がない。日本の場合、一人当たり県民所得が最も高い東京都と最も低い沖縄県の格差は二・〇九倍であるから、マレーシアの方が地域間格差は大きいと言える。

マレーシアの地域間格差の根源は、イギリスの植民地時代にさかのぼる。一九世紀前半にマレーシアを植民地化したイギリスは、一次産品が豊富であった西海岸の各州を中心に鉄道建設等のインフラ整備を行い、インド系・華人系の労働者が流入して現在



特集／開発の中で「格差」を考える

のマレーシアの多民族社会の原型が形作られた。一方で、マレーシア北部・東海岸の各州はそうした植民地経済の発展から取り残され、また、人種的にもマレー人比率が非常に高いまま伝統的な社会体制が維持された。

マレーシア北部・東海岸各州の経済的後進性は現在でも続いている。また、そうした経済的後進性とマレー人比率の高さ・伝統的な社会体制が結びつき、こうした地域では政治的には汎マレーシアイスラム党（PAS）の勢力が強くなっている。現在でも最も平均所得が低いクランタン州ではPASが州政権をとり、連邦政府と対立している。こうした対立が、さらに同州の発展を阻害するという悪循環に陥っている。

この地域格差については、マレーシア政府は新経済政策の一環として早い時期から注意を払ってきた。しかし、地域開発についての様々な施策にもかかわらず、地域格差は縮小していない。

●変質する格差社会の行方

かくして、アジアで最も極端な「格差社会」となっているマレーシアであるが、こうした格差は国の将来にどのような影響を及ぼすだろうか。第一に、現在の民族内格差は一九六九年時点での民族間格差よりも、国の安定に及ぼす悪影響は小さいということである。もちろん、マハティール政権末期に高まった「クローニズム」批判にもあ

るように、同一民族内でも政権に近い企業家が増えますリッチになっていくという構造には民衆も不満を持っている。しかし、このような不満は、五・一三暴動を生み出した民族間の格差に対する不満とは異なり、暴力的な手段で同じ民族の富裕階層に不満をぶつけるという事態には至らないだろう。第二に、確かに民族内での格差が広がっているとはいえ、それは、経済全体が高い成長を続ける中で生じた格差であるという点に留意する必要がある。新経済政策で劇的に貧困家庭の比率が減少したことからも分かるように、「貧しいものは富み、富めるものは更に富んだ」というのが現実である。これは、経済が停滞する中で格差拡大とは異なり、やはり社会を不安定化する要因にはなりにくい。

第三に、現時点での格差はある意味「経済的野望に応じた格差」であり、完全に不当なものとは言えない。確かに、政権に近い人脈を持っていたか否か、といった要素は絡んでくるものの、現在のマレーシアの富裕層の多くは、企業家として初代か二代目にあたる。つまり、自らの力で事業を拡張した、あるいはそうした親の事業を助けてきた世代である。「能力に応じた格差」とは言い切れない部分はあるが、現時点では、富裕層は漫然と生まれながらにして富裕層であったわけではない。

このようにみると、現時点でのマレーシアにおける経済的な格差は、社会を不

安定化させる大きな要因にはならないと言える。ただし、これが、あと二〇年、三〇年と経過した場合には、「格差社会」がマレーシアにとって大きな問題となる可能性がある。前述のように、マレーシアには相続税が無いため、単に親の資産を引き継いだだけの人物が富裕層の多数を占める時が必ずやってくる。また、現在は比較的高い成長率を維持しているマレーシアも経済が成熟するにつれて、成長率は鈍化せざるを得ない。そのときに、一般のマレーシア人は、極端な富裕層の存在を許容することが出来るだろうか。

マレーシアは、これまで抱えていた多民族国家特有の社会的な不安定さを克服しつつある一方で、将来的には「格差社会」が一般的に抱えるより普遍的な社会的な不安定さに苦しむ可能性がある。そのとき、マレーシア政府は新経済政策で打ち出したような、強力な格差是正に向けた政策を打ち出せるであろうか。そこが、「格差社会」マレーシアにとっての第二の水領点になると考えられる。

（くまがい さとる／アジア経済研究所
新領域研究センター）

《参考文献》

梅崎創「マハティール政権期の財政―予備的考察」『マハティール政権の二二年―文献レビューと基礎資料』日本貿易振興機構アジア経済研究所、二〇〇四年。